



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中原 信一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 梶川 量由 TEL 03-6823-6664
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,412	0.4	19	-	49	-	△11	-
29年3月期	3,397	55.8	△246	-	△243	-	△987	-

(注) 包括利益 30年3月期 55百万円 (-%) 29年3月期 △1,050百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△0.59	-	-	3.5	0.6
29年3月期	△53.95	-	-	△13.7	△7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,808	1,856	45.5	61.83
29年3月期	1,488	545	32.9	26.03

(参考) 自己資本 30年3月期 1,746百万円 29年3月期 490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	154	20	1,257	1,693
29年3月期	△135	△105	139	260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,247	△4.8	△17	-	△4	-	△34	-	△1.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	28,240,000株	29年3月期	18,838,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	－株	29年3月期	－株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

30年3月期	20,326,742株	29年3月期	18,308,180株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	－	－	△154	－	△147	－	△135	－
29年3月期	38	31.0	△224	－	△181	－	△1,122	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△6.68	－
29年3月期	△61.31	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,670	1,635	97.9	57.90
29年3月期	555	516	90.6	26.71

(参考) 自己資本 30年3月期 1,635百万円 29年3月期 503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する通信販売国内市場は、電子商取引(ＥＣ)の伸びが同市場の拡大をけん引し、前年比6.1%増の9兆7,234億円と順調に拡大し、平成32年には10兆7,833億円に達すると予測されております(※1)。

また、ＥＣを通じた海外の消費者を対象とした越境ECの市場規模は、世界中にスマートフォンが普及し、ＥＣサイトにより誰でもいつでも買い物ができるようになったことを背景に、平成28年は約44兆円と巨大な市場となり、平成32年には約109兆円に達すると予測されております(※2)。

(※1) 富士経済「通販・eコマースビジネスの実態と今後2018」

(※2) 経済産業省「平成28年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」

このような環境のもと、当社グループは、自社ブランドの化粧品等を引き続き国内の通信販売市場の成長を取り込みつつ、海外事業においても中国向け越境EC販売やプロモーションを開始いたしました。さらに中国のインターネット通販の最大の商戦日である「独身の日」の11月11日に中国EC最大手のアリババグループが主催するオンライン販売イベントに初参画するなど積極的に海外展開を行ってまいりました。連結会計年度におきましては、当社の連結子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが牽引している「通信販売事業」において、新商品発売に向けたプロモーション強化及び海外ECサイトへの積極的な展開を推進いたしました。

これらの結果、売上高は3,412百万円(前年比15百万円増)、営業利益は19百万円(前年は246百万円の営業損失)、経常利益は49百万円(前年は243百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失11百万円(前年は987百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営んでおりました「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」の3つの報告セグメントで構成されております。

なお、パス・トラベル株式会社は平成30年3月29日に株式会社市進ホールディングスに全株式を譲渡、同日付で「旅行事業」を廃止して連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成30年3月31日としているため、平成29年4月1日から平成30年3月31日の損益計算書を連結しております。

① コンサルティング事業

当連結会計年度におきましては、引き合いがございませんでした。

② 旅行事業

当連結会計年度におきましては、手配旅行における業務渡航や個人旅行の売上が増加したものの、個人旅行に占める国内旅行比率の上昇等による利益率の減少及び新規取り組みにおける広告宣伝費の増加により、売上高は326百万円(前年比16百万円増)、営業損失は2百万円(前年は営業損失5百万円)となりました。

③ 通信販売事業

当連結会計年度におきましては、Ex:beaute(エクスポーテ)ブランドとして展開している化粧品や業界著名人のプロデュースにより開発された美容器具等の売れ行きが好調であったこと、及び販売費及び一般管理費の削減を予定通り推進したことにより、売上高は3,087百万円(前年比43百万円増)、営業利益は176百万円(前年は39百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,557,161千円となり、前連結会計年度末に比べ1,378,029千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1,432,183千円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は251,658千円となり、前連結会計年度末に比べ58,106千円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少22,334千円、無形固定資産の減少20,499千円及び投資その他の資産の減少15,273千円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は583,869千円となり、前連結会計年度末に比べ40,482千円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加42,381千円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は368,824千円となり、前連結会計年度末に比べ31,373千円減少いたしました。主な要因は、債務保証損失引当金の減少25,350千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,856,126千円となり、前連結会計年度末に比べ1,310,815千円増加いたしました。主な要因は、新株の発行1,267,832千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,432,183千円増加し、1,693,115千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、154,232千円の収入（前連結会計年度は135,928千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44,527千円他の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、20,060千円の収入（前連結会計年度は105,598千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入39,970千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,257,890千円の収入（前連結会計年度は139,367千円の収入）となりました。これは株式の発行による収入1,258,775千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	56.1	63.8	32.9	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,337.8	547.9	107.5	335.8	188.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、通信販売事業の中長期的な成長を目的とした広告宣伝と新製品開発の強化、及び新規事業の先行投資などを見込んでいることから、売上高3,247百万円（前年比165百万円減）、営業損失17百万円（前年比37百万円減）、経常損失4百万円（前年比54百万円減）、親会社株主に帰属する当期純損失34百万円（前年比22百万円減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,931	1,693,115
売掛金	349,699	323,092
商品及び製品	452,369	426,473
原材料及び貯蔵品	60,889	64,233
未収入金	7,121	4,831
前渡金	21,896	—
繰延税金資産	—	13,695
その他	29,844	35,203
貸倒引当金	△3,621	△3,482
流動資産合計	1,179,132	2,557,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,433	37,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,219	△29,637
建物及び構築物（純額）	9,214	7,795
工具、器具及び備品	209,204	212,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,160	△159,220
工具、器具及び備品（純額）	73,043	53,201
その他	1,073	—
有形固定資産合計	83,331	60,997
無形固定資産		
のれん	91,238	80,504
ソフトウェア	33,833	25,473
その他	9,657	8,251
無形固定資産合計	134,728	114,228
投資その他の資産		
敷金及び保証金	91,705	76,432
その他	17,580	13,080
貸倒引当金	△17,580	△13,080
投資その他の資産合計	91,705	76,432
固定資産合計	309,764	251,658
資産合計	1,488,896	2,808,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,908	299,289
未払金	177,314	206,076
前受金	11,589	4,677
未払法人税等	236	1,770
加盟店預り金	723	—
賞与引当金	21,286	20,258
返品調整引当金	3,404	8,052
本社移転損失引当金	31,580	—
その他	40,343	43,743
流動負債合計	543,387	583,869
固定負債		
債務保証損失引当金	393,217	367,866
退職給付に係る負債	4,385	—
その他	2,595	957
固定負債合計	400,198	368,824
負債合計	943,585	952,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,804,270	2,438,187
資本剰余金	1,844,391	2,478,308
利益剰余金	△3,158,337	△3,170,274
株主資本合計	490,324	1,746,220
新株予約権	13,010	—
非支配株主持分	41,976	109,906
純資産合計	545,311	1,856,126
負債純資産合計	1,488,896	2,808,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,397,103	3,412,353
売上原価	1,502,640	1,710,996
売上総利益	1,894,462	1,701,357
販売費及び一般管理費	2,140,762	1,681,846
営業利益又は営業損失(△)	△246,299	19,510
営業外収益		
受取利息	47	4
業務受託料	3,360	960
為替差益	—	146
本社移転損失引当金戻入益	—	5,565
債務保証損失引当金戻入額	—	25,350
その他	2,583	4,503
営業外収益合計	5,990	36,530
営業外費用		
株式交付費	1,300	1,066
支払手数料	1,200	4,500
為替差損	479	—
その他	556	722
営業外費用合計	3,536	6,288
経常利益又は経常損失(△)	△243,845	49,752
特別利益		
子会社株式売却益	8,669	13,357
投資有価証券売却益	32	—
事業譲渡益	8,000	—
新株予約権戻入益	—	5,019
特別利益合計	16,702	18,376
特別損失		
固定資産除却損	21,663	—
本社移転費用	62,542	—
債務保証損失引当金繰入額	393,217	—
減損損失	12,304	—
のれん償却額	317,405	23,601
特別損失合計	807,133	23,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,034,276	44,527
法人税、住民税及び事業税	3,007	2,230
法人税等調整額	13,277	△13,695
法人税等合計	16,284	△11,465
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,050,560	55,993
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62,913	67,930
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△987,647	△11,937

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,050,560	55,993
包括利益	△1,050,560	55,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△987,647	△11,937
非支配株主に係る包括利益	△62,913	67,930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,683,424	1,812,843	△2,170,690	1,325,577
当期変動額				
新株の発行	120,845	120,845		241,691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△987,647	△987,647
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△89,297		△89,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	120,845	31,548	△987,647	△835,252
当期末残高	1,804,270	1,844,391	△3,158,337	490,324

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,533	128,540	1,468,651
当期変動額			
新株の発行			241,691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△987,647
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△89,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,523	△86,564	△88,087
当期変動額合計	△1,523	△86,564	△923,340
当期末残高	13,010	41,976	545,311

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,804,270	1,844,391	△3,158,337	490,324
当期変動額				
新株の発行	633,916	633,916		1,267,832
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,937	△11,937
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	633,916	633,916	△11,937	1,255,895
当期末残高	2,438,187	2,478,308	△3,170,274	1,746,220

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,010	41,976	545,311
当期変動額			
新株の発行			1,267,832
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,937
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,010	67,930	54,919
当期変動額合計	△13,010	67,930	1,310,815
当期末残高	—	109,906	1,856,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,034,276	44,527
減価償却費	75,024	47,672
移転費用	30,961	—
のれん償却額	365,480	34,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226	△4,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,141	△1,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	565	421
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,072	4,648
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	393,217	△25,350
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	31,580	△31,580
受取利息	△54	△4
株式交付費	1,300	1,066
固定資産除却損	21,663	—
減損損失	12,304	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	—
新株予約権戻入益	—	△5,019
事業譲渡損益(△は益)	△8,000	—
子会社株式売却損益(△は益)	△8,669	△13,357
売上債権の増減額(△は増加)	54,395	19,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,944	22,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,700	44,054
未収入金の増減額(△は増加)	7,357	2,138
未払金の増減額(△は減少)	△38,328	30,585
前受金の増減額(△は減少)	1,680	7,100
前渡金の増減額(△は増加)	777	△1,539
加盟店預り金の増減額(△は減少)	△9,095	△723
その他	45,273	△14,618
小計	△128,675	160,424
利息の受取額	54	4
法人税等の支払額	△7,307	△6,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,928	154,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,032	—
有形固定資産の取得による支出	△85,758	△12,035
無形固定資産の取得による支出	△24,437	△3,674
敷金及び保証金の差入による支出	△15,000	△4,200
敷金及び保証金の回収による収入	1,620	—
事業譲渡による収入	8,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,945	39,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,598	20,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	240,391	1,258,775
リース債務の返済による支出	△1,062	△885
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△99,961	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,367	1,257,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,159	1,432,183
現金及び現金同等物の期首残高	363,091	260,931
現金及び現金同等物の期末残高	260,931	1,693,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社マードウレクス

株式会社ジヴァスタジオ

連結の範囲の重要な変更

パス・トラベル株式会社については、保有する全株式を平成30年3月29日付で売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を平成30年3月31日としているため、平成29年4月1日から平成30年3月31日の損益計算書を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（自社利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

ニ. 本社移転損失引当金

本社移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ. 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しておりましたが、連結子会社であったバス・トラベル株式会社の株式を売却したことに伴い、連結完全支配関係を有する国内連結子会社を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

バス・トラベル株式会社については、保有する全株式を平成30年3月29日付で売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を平成30年3月31日としているため、平成29年4月1日から平成30年3月31日の損益計算書を連結しております。

これにより、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

そのため、当社グループは、当連結会計年度において、当社が営む「コンサルティング事業」、当社連結子会社であるバス・トラベル株式会社が営んでおりました「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオが営む「通信販売事業」の3つの報告セグメントで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	通信販売事業	コミュニティサービス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	26,461	10,778	309,405	3,043,901	6,556	3,397,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	591	—	—	641
計	26,461	10,828	309,996	3,043,901	6,556	3,397,744
セグメント利益又は損失(△)	8,937	3,553	△5,574	△39,620	△56,047	△88,752
セグメント資産	795	148	69,815	1,334,560	—	1,405,318
その他の項目						
減価償却費	—	—	199	72,600	—	72,800
のれん償却費	—	—	—	365,480	—	365,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	101,562	6,927	108,490

	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	3,397,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	△641	—
計	△641	3,397,103
セグメント利益又は損失(△)	△157,546	△246,299
セグメント資産	83,577	1,488,896
その他の項目		
減価償却費	2,224	75,024
のれん償却費	—	365,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	110,196

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△157,546千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金72,801千円等の間接部門にかかる資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンサルティング事業	旅行事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	324,947	3,087,406	3,412,353	—	3,412,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,343	—	1,343	△1,343	—
計	—	326,290	3,087,406	3,413,697	△1,343	3,412,353
セグメント利益又は損失 (△)	—	△2,336	176,367	174,031	△154,520	19,510
セグメント資産	—	—	1,667,027	1,667,027	1,141,792	2,808,820
その他の項目						
減価償却費	—	107	47,564	47,672	—	47,672
のれん償却費	—	—	34,335	34,335	—	34,335
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	15,710	15,710	—	15,710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,520千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金1,137,215千円等の間接部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	26.03円	61.83円
1株当たり当期純損失金額	53.95円	0.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	987,647	11,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(千円)	987,647	11,937
期中平均株式数(株)	18,308,180	20,326,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数10,118,800株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。